

A scenic view of Yokohama, Japan, featuring modern skyscrapers, a Ferris wheel, and a waterfront with a boat. The text is overlaid on the image.

横浜市政報告

2025.2 日本共産党横浜市議団

はじめに

横浜市議会の構成 2025年2月12日現在

自由民主党 (34人)

公明党 (15人)

立憲民主党 (12人)

日本維新の会 (8人)

日本共産党 (5人)

国民民主 (民主フォーラム) (5人)

無所属 (7人) 計86人



党市議団の担当 ※2025年2月12日現在

古谷やすひこ (団長 鶴見区選出)

こども青少年・教育委員会、大都市行財政制度特別委員会

白井まさ子 (副団長 港北区選出)

建築・都市整備・道路委員会、健康・スポーツ推進特別委員会

大和田あきお (戸塚区選出)

健康福祉・医療委員会、基地対策特別委員会

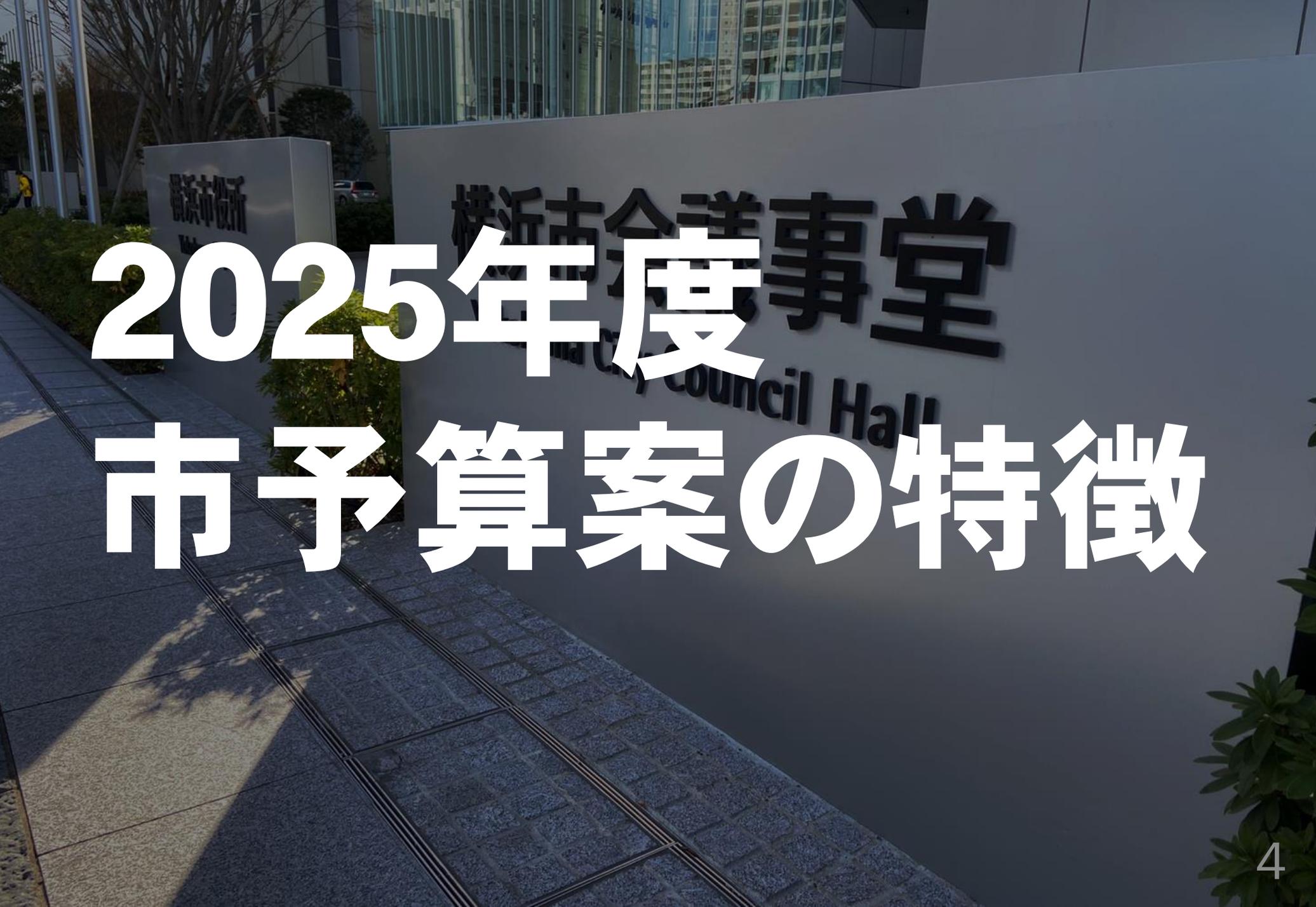
宇佐美さやか (神奈川区選出)

脱炭素・GREEN×EXPO推進・みどり環境・資源循環委員会、減災対策推進特別委員会
市会運営委員会

みわ智恵美 (港南区選出)

政策・総務・財政常任委員会、郊外部再生・活性化特別委員会神奈川県後期高齢者医療広域
連合議会議員



The image shows the exterior of the Iwate City Council Hall. A large white sign on the wall reads "Iwate City Council Hall" in English and Japanese. In the foreground, a paved walkway with tactile paving leads towards the building. A large white text overlay is centered on the image.

2025年度 市予算案の特徴

2025年度市予算案の特徴 全体

令和7年度予算規模

	令和7年度	令和6年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,844億円	1兆9,156億円	689億円	3.6%
特別会計	1兆3,649億円	1兆3,079億円	570億円	4.4%
公営企業会計	6,387億円	6,110億円	277億円	4.5%
総計	3兆9,881億円	3兆8,345億円	1,535億円	4.0%

2025年度市予算案の特徴 6つの柱

令和7年度予算案の特徴

令和7年度は、

「横浜市中期計画2022-2025」の総仕上げをするとともに、能登半島地震を契機とした新たな防災・減災対策や、循環型社会・カーボンニュートラルの取組など、変化の激しい社会環境への対応を進めます。



1 防災・減災対策の推進



2 おやこ
More Smile Package +



3 誰もが暮らしやすい
まちづくり



4 にぎわい・
経済活性化の取組



5 グリーン社会の実現に向けた
取組



6 データドリブンプロジェクト

党市議団の取り組み

能登半島地震を受けて

2024年の予算特別委員会や本会議で

市の防災対策の課題を 明らかにし解消提案進める



宇佐美さやか



大和田あきお



白井まさ子



みわ智恵美



古谷やすひこ

オンライン中継・録画
視聴はこちらから↓



こんにちは **日本共産党** 横浜市議団です

2024年3月6日【市政報告】

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中央区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

予算特別委員会 ハイライト・前半 **防災強化を全局で貫く**

予算特別委員会前半(2/26~3/1)までの党市議団の論戦の紹介。5人で全局を担当。災害対策をテーマに各局の施策・予算のチェックを行いました。

子ども・青少年局(白井まさ子)

保育所や学童クラブの災害対策強化のために職員配置基準の引き上げと処遇改善を行うこと。また、備蓄用の食品や飲料水は施設機能強化補助金の対象外になっているが加えることを要望。局は対象に加えることと答弁。

経済局(大和田あきお)

被災事業者が求めるのは「融資」ではなく「支援金」。市としてこのニーズに応える取組の検討を求めました。局としてはセンターで融資のほか各種補助金などを紹介・手続き支援も行うと答弁。

にぎわいスポーツ文化局(宇佐美さやか)

アリーナなど災害時の帰宅困難者受け入れ先施設は、市民の多くが参加する防災訓練の実施を。局としては、火災や風水害を想定した訓練の実施などやっていくと答弁。

資源循環局(宇佐美さやか)

災害用トイレについて「下水直結型」だけでなく、「汲み取り型」の用意と体制確保を。また、災害後の迅速なごみ収集対応の準備を。局は発災後72時間後に収集できる計画を進めると答弁。

港湾局(白井まさ子)

県が更新した高潮ハザードマップにも対応できるよう、ふ頭ごとの避難計画の策定を。津波避難場所をふ頭便利マップに記載することを要望。局としては、ふ頭ごとの避難計画を策定しマップへの記載も行うと答弁。

消防局(宇佐美さやか)

市防災計画の地震被害想定では、火災による建物消火棟の推計数は、7万7,700にもなる。対策となる初期消火器具の整備を進め、使える人を増やすための訓練の更なる実施を要望しました。

市民局(みわ智恵美)

水害による浸水区域にある区役所が、津波が6区、洪水が10区であり、そのうち8区の電源室は地下にあります。各区役所は災害対策本部の機能を持っていることから、早急な電源の浸水(保全)対策を求めました。

健康福祉局(大和田あきお)

配慮が必要な人のための「福祉避難所」について、能登半島では、体制が取れないなどで多くが開所できていません。福祉避難所の確保に向けた体制強化と、当事者をいれた訓練の実施、個別避難計画の策定を求めました。

都市整備局(白井まさ子)

能登半島地震では、火災の発生が被害を拡大させた。地震火災対策の重要性が増している。しっかり計画を見直してほしい。市民の意識を高めるには職員の地域訪問がカギ。体制の強化を求めました。



宇佐美さやか 大和田あきお 白井まさ子 みわ智恵美 古谷やすひこ

オンライン中継・録画視聴はこちらから↓



こんにちは **日本共産党** 横浜市議団です

2024年3月13日【市政報告】

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中央区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

予算特別委員会 ハイライト・後半 **防災強化を全局で貫く**

予算特別委員会後半(3/4~3/8)の党市議団の論戦を紹介します。

総務局(みわ智恵美)

避難所のあり方に女性・障害者の視点をしっかり入れるよう主張し、市防災会議の女性比率(現13%)の抜本的引き上げを求めました。また、「逃げ遅れゼロ」の災害情報の受伝達を行うよう求めました。

温暖化・環境創造局(宇佐美さやか)

震災時に逃げられる場所としての公園整備、災害時の下水直結式「はまっこトイレ」の普及啓発、下水道の危機管理体制の充実を求めました。局は「いざ横浜に地震が来た時を考えしっかり備えていく」と答えました。

医療局・病院経営本部(大和田あきお)

能登では、暖房がない避難所があり体調を崩す方が続出。感染症も広がった。災害時の医療救護隊の体制確保、各区との訓練と研修の充実を。医師・看護師を増やす取り組みや医療従事者の処遇改善を求めました。

道路局(古谷やすひこ)

能登では道路が寸断され孤立地域がでた。市内では重要な375橋のうち、震災対策が完了していない橋は、6つあり未着工が3つ。老朽化も進行中、速やかな対策が必要。必要な予算と人員増を求めました。

政策局(みわ智恵美)

返還合意された池子米軍住宅横浜市域は緑に囲まれた広域の場所であり、広域避難場所にも指定されている。しかし、フェンスがあり、鍵がかかっている。あたりに活用できるように、一刻も早い全面返還を求めました。

オンライン
録画視聴
はこちらから→



水道局(宇佐美さやか)

被災地で、水道復旧が進まない要因に、100kmに及ぶ長すぎる給水管と、職員数の削減によって、破壊された管路の復旧ができなことが指摘されている。横浜でも管路が長くなる小倉浄水場はやめること、意識的に技術継承を行うことを要望しました。

建築局(古谷やすひこ)

元禄型地震が起きた場合に全市で約15万軒が全壊半壊になる予測。仮設住宅の計画は、借り上げ型・建設型ともに全く足りていない現状。災害救助法では、発災後20日以内に仮設住宅設置が求められており、必要数ができるだけ早く建設できる準備を整えるよう求めました。

教育委員会(古谷やすひこ)

市の459か所の地域防災拠点のうち442か所が小中学校の体育館が指定されている。空調や水、電源やWi-Fi確保など災害時を想定した様々な防災機能の充実が必要。学校建替えにも合わせてしっかり整備を。また、やられていない給食室を活用した訓練実施を求めました。

交通局(みわ智恵美)

市営地下鉄の吉野町駅から横浜駅は津波浸水想定駅です。利用者の安全確保を行う上で現状人員では全く足りないとして指摘。乗客を含めた訓練も実施し、万全な対策を講じるよう求めました。

財政局(みわ智恵美)

浸水想定区域内にある区役所のうち、8つが地下に電源がある。大至急対策を進め、各区の防災予算を最優先でと求めました。また公共施設の「適正化」で図書館や学校は、特性や役割に着目し、機能サービスの維持向上をはかり、縮減は止めることを求めました。

党市議団の追及で明らかになった防災課題

【地域防災拠点が拠点になっていない】

市の459か所の地域防災拠点のうち442か所が小中学校の体育館。しかし、想定人数に対して水や食料、毛布などの備品も全く足りず、空調電源やWi-Fi確保などが進んでいない。プライバシー保護をはじめスフィア基準(難民キャンプ等の最低限の人権基準)満たしていない。また、給食室を活用する想定がないことも明らかに。

その他…

【マンション防災対策の遅れ】

【福祉避難所が足りない】

【断水リスク、狭あい道路】

【古い基準の木造住宅の耐震補助】

【リアルな想定人数の避難訓練】



2024年9月4日提言の申し入れ

2025年度市予算案の特徴 防災

1 防災・減災対策の推進

戦略の4つの柱

令和7年度の取組〈計82.4億円※〉（令和6年度48.5億円）

1

市民や地域の“発災前からの備え”を強化

- 地震火災対策の強化
- 木造住宅耐震化の促進



計7.7億円

2

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善

- 避難所環境の向上
- 要援護者の支援



計52.4億円※

3

本市初の広域防災拠点

広域防災拠点の整備（旧上瀬谷通信施設地区）

- 方面別備蓄庫整備
- 現地司令施設整備



計4.6億円

4

災害に強いまちづくり

- 緊急輸送路の強靱化
- 避難所等の水インフラの大幅強化



計17.8億円

※令和6年度補正含む

2025年度市予算案の特徴 防災・備えの強化

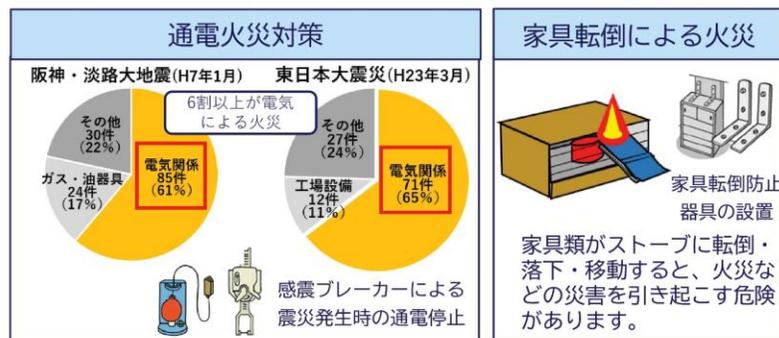
1 防災・減災対策の推進

市民や地域の“発災前からの備え”を強化

地震火災対策の強化 (重点対策地域の対策強化)

新規 拡充

〈280百万円〉



木造住宅耐震化の促進

新規 拡充

〈120百万円〉



木造家屋耐震補強工事の例

- ① 自助
出火の削減効果のある**感震ブレーカーの補助率を100%**とするとともに、**新たに高齢者・障害者世帯等を対象とした家具転倒防止器具の100%補助制度を創設し、プッシュ型で支援し、設置率80%を目指します。**
- ② 共助
消火栓にホースを接続し放水する消火器具（**スタンドパイプ**）の**補助率を90%**とし、整備や訓練を支援します。
- ③ 公助
消防水利確保のため**防火水槽の整備**を推進します。

- ① 旧耐震木造住宅
除却工事への補助の限度額を現行20万円から50万円まで拡大して**旧耐震の建築物の除却を促進**します。
- ② 新耐震グレーゾーン住宅（1981～2000年築）
新たに新耐震グレーゾーン住宅の耐震補助制度を創設して、耐震改修などの支援を進めます。

2025年度市予算案の特徴 防災・避難所の拡充

1 防災・減災対策の推進

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善（避難所環境の向上）

トイレ洋式化の加速

拡充

〈2,402百万円〉



南山田小学校

避難所生活の質の向上に向けて、**全ての小中学校のトイレ洋式化を加速**します。

（5年間（令和7～11年度）で98%）

（戦略期間内（令和7～15年度）で完了）

↑ 既存計画に対し**3年の前倒し**

併せて帰宅困難者等も考慮し、**全ての公園トイレの洋式化を加速**します。

（令和10年度中に完了）

体育館空調の整備加速

拡充

〈1,474百万円R6補正含む〉



永田小学校

避難所生活における健康維持を図るため、**全ての小中学校※の体育館への空調整備を加速**します。

（5年間（令和7～11年度）で完了）

↑ 既存計画に対し**5年の前倒し**

※建替えや大規模改修が予定されている学校を除く

避難所の防犯対策

新規

〈21百万円〉



避難所生活における防犯対策を強化するため、**全ての避難所に簡易防犯カメラや防犯ブザー**を配付し、日頃の訓練などで活用することで、防犯意識の向上を図ります。

（令和7年度中に完了）

2025年度市予算案の特徴 防災・避難所の拡充

1 防災・減災対策の推進

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善（避難所環境の向上）

備蓄飲食料の大幅強化

新規

拡充

備蓄飲食料の拡大

〈377百万円〉



想定避難者数（市内在住者）の

2食×1日分

➡ **3食×3日分に拡充**

流通備蓄の活用

民間事業者倉庫



発災時に、**民間事業者の流通在庫**を避難所へ

① 飲食料の備蓄

支援物資の到着、各避難所への移送に要する時間を考慮し、**3食×3日分**を確保します。（5年間（令和7～11年度）で完了）

② 流通備蓄

市場に流通する飲食料や生活必需品を災害時に**流通備蓄**として活用できるよう、民間事業者と連携して備蓄品を確保します。

新たな備蓄品の配備

新規

〈353百万円 R6補正含む〉

○避難者対象

栄養補助食・飲料
衛生用品

（口腔ケア、身体拭きシート）

プライバシー確保

（パーティション）

寝具（コット）



○高齢者・障害者等対象

介護食（流動食・きざみ食）



① 避難者対象

健康維持や感染症対策、プライバシー確保や、就寝環境等、避難所生活環境向上に向けて、これまで備蓄していなかった品目についても、**新たに備蓄**を始めます。

② 高齢者・障害者等対象

安心して食事ができるよう、新たに**介護食**の備蓄を開始します。

（①、②とも5年間（令和7～11年度）で完了）

TKBユニット（トイレ、キッチン、ベッド）導入による避難生活支援

新規

〈320百万円〉



被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できるよう、**全国初**となる、**TKBユニット（トイレ、キッチン、ベッド）を導入し、避難生活を支援**します。

① T：トイレトレーラーの購入（5台）

K：キッチンカーの購入（1台）

B：簡易ベッドの購入（300台）

による、**避難生活支援ユニット**の試験導入

②ユニット導入により、避難生活支援を機動的にバックアップする運用の検討

【拡充する備蓄物資の主な品目と備蓄計画】

品目	備蓄数の考え方	R7	R8～R11
栄養補助用品	想定避難者数3日分	約21.5万食分	R7分含め 5か年計画 で備蓄 (予定)
衛生ケア用品	想定避難者数3日分	口腔ケア約43万回分 等	
就寝環境向上用資機材	想定避難者数各1セット	コット約3千台 エアマット約4.8万枚	
プライバシー確保用資機材	想定避難世帯数各1張	約7,600張	
血栓防止用資機材	想定車中泊避難者数 各1セット	約7,800セット	

総務局 予算概要資料より

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★福祉避難所の受入拡充及び備蓄品の充実

高齢者や障害者など配慮を要する人が避難しやすいよう、避難所環境を整えるとともに、社会福祉施設等との連携による福祉避難所の受入拡充や、民間宿泊施設等を活用した避難先の確保を進めます。あわせて、介護食など避難者の状態を考慮した備蓄品の拡充も行います。



刻み食



刻みトロミ食



ミキサー食

★妊産婦・乳幼児の避難環境向上

妊産婦・乳幼児が避難しやすいよう避難所環境を整えるとともに、一定の配慮が必要な妊産婦・乳児のための母子専用型福祉避難所（仮称）を確保します。

		①福祉避難所協定締結施設数 ②介護食の備蓄		
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値	
	①	557施設	600施設	620施設
	②	検討	全施設にいきわたる量の備蓄（20,000食）	更新

		母子専用型福祉避難所（仮称）の確保	
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	検討	9か所	1区1か所程度

新たな横浜市地震防災戦略の原案より

2025年度市予算案の特徴 防災・避難所の拡充

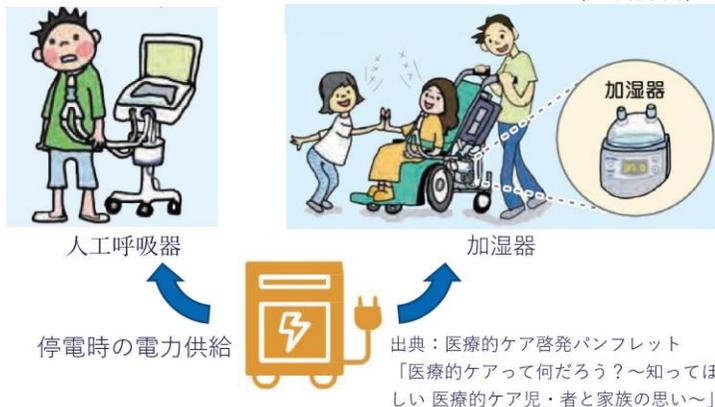
1 防災・減災対策の推進

誰もが安心して避難生活を送れる環境改善（要援護者の支援）

要援護者支援の強化

新規 拡充

〈35百万円〉



① 医療的ケア児支援

医療的ケアが必要な児童・生徒の発災時の安全を確保するため、特別支援学校に非常用ポータブル電源の整備を加速します。（令和7年度で完了）

② 妊産婦・乳幼児支援

妊産婦・乳児のための母子専用型福祉避難所（仮称）を新規に開設（令和7年度1か所）します。

福祉避難所等の運営への支援

新規

〈45百万円〉

【社会福祉施設等における非常用電源】

<想定用途>

主に照明や情報機器等×3日分程度

<バッテリー容量>

ポータブル電源：3,000Wh

～電気自動車：60kWh

※施設規模・ニーズ等に応じた電源確保



【社会福祉施設におけるマンホールトイレ整備】

社会福祉施設においてマンホールトイレを設置（10施設程度）



① 社会福祉施設等の設備支援

非常用電源確保（電気自動車の導入含む）や、災害時マンホールトイレの整備を支援します。

② 社会福祉施設等における災害時対応力の向上支援

社会福祉施設等が被災時においても、利用者にサービス提供を継続できるBCP（業務継続計画）の実効性の確保に向けて支援します。

2025年度市予算案の特徴 子育て支援「預けやすいまち」

2 およこMore Smile Package +



2025年度市予算案の特徴 「預けやすいまち」 短時間預かり

2 およこMore Smile Package +

預けやすいまちヨコハマの推進

「横浜型短時間預かり」の新設に向けた検討

預けることへのハードルを下げ、「安全・安心」と「使いやすさ」の両立を図ります。
モデル実施をもとに認証制度と補助制度の検討を進め、令和8年度の新設・拡大を目指します。

横浜型短時間預かり認証制度の新設

新規

〈5百万円〉

令和8年度本格実施を見据え、令和7年度は短時間預かりのモデル事業を実施するとともに、横浜型短時間預かり認証制度の新設に向けた検討を進めます。



子どもを他人に預けるのはちょっと不安...



商業・集客施設等での短時間預かり

新規

〈-百万円〉

短時間預かり認証施設に対する補助の令和8年度実施を目指し、令和7年度は現状調査、法的整理、事業スキーム検討等を行います。



たまには落ち着いて買い物・食事がしたい...



イベント時の短時間預かり実施補助

新規

〈5百万円〉

イベント等実施時に臨時で短時間預かりをする際の運営費等を補助します。令和7年度は市内大規模イベント等での実施を予定しています。



親子それぞれの時間を楽しみたい...



子どもが楽しめる体験プログラム付き一時預かり事業

新規

〈3百万円〉

地区センター等(5か所程度)の身近な施設や市庁舎アトリウムにおいて、子どもが楽しめる体験プログラム(リトミック・ダンス・英語遊び等)を実施します。



子どもにも楽しんでもほしい...



2025年度市予算案の特徴「預けやすいまち」

2 およこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

いつでも・どんな時でも預けやすいまちを目指して

緊急時、夜間や土日祝など、多様なニーズに対応できるサービスを拡充します。手続きの改善により、より利用しやすい仕組みの構築を目指します。

いざというときの一時預かり事業

新規

定員割れする保育施設のスペース等を活用して一時預かりを実施します（10施設程度）。非定期利用（緊急・リフレッシュ）を対象とすることで、突発的に利用したいニーズに応えるとともに、保育施設の「空き定員」の活用を進めます。

〈20百万円〉



歯が痛くなった
歯医者に行きたい…



市庁舎内での土日祝日預かり

新規

市庁舎内において、土日祝日の一時預かりをモデル的に実施することで、「預けやすいまち横浜」という市の姿勢を示し、子育て世帯を支えていきます。

〈10百万円〉



土日祝日に
子どもを預けたい…



24時間いつでも預かり保育事業

拡充

緊急に子どもを預けなければならない時、保育所（市内2か所）でお預かりします。夜間・宿泊も含め、24時間365日対応します。より多くの方にご利用いただけるよう、「24時間いつでも預かり保育事業」と事業名称を変更するとともに、受入体制を強化します。

〈81百万円〉



宿泊を伴う出張
どうしよう…



利用事前面談のオンライン化

新規

事前面談として、一時預かりの予約前に施設へ出向いていく負担の軽減を図るため、一時預かりWEB予約システムにオンライン面談が可能となる機能を実装し、利便性の向上を図ります。

〈19百万円〉



事前の手続き
楽にならないかな…



2025年度市予算案の特徴 **学童クラブでの昼食支援 朝居場所**

2 おやこMore Smile Package +

預けやすいまち横浜の推進

長期休業期間中の放課後キッズクラブ及び
放課後児童クラブでの昼食提供事業

拡充

〈151百万円〉



令和6年度は全ての放課後キッズクラブ・放課後児童クラブで小学校の夏休み期間に昼食提供のモデル実施を行いました。

令和7年度は本格実施として、夏休み期間だけではなく、冬休みと春休みにも期間を拡大し、子育て世帯のゆとり創出につなげます。

小学生の朝の居場所づくりモデル事業

拡充

〈45百万円〉



子育てと仕事の両立を支援するとともに、子ども達が小学校の始業前の時間に安心して過ごせる環境を整える「小学生の朝の居場所づくりモデル事業」を2校から10校に拡大します。

令和7年度は4月からの事業開始を目指すとともに、実施校の保護者の皆様への周知時期を早めることで、より利用しやすい事業とします。

2025年度市予算案の特徴 図書館

2 およこMore Smile Package +

図書館の魅力向上

新たな大型図書館の整備

新規

〈45百万円〉



「教育都市・横浜」の知の拠点として、知の創造・発信とともに、図書も含めた多様なメディアに対応した**新たな大型図書館の整備を**目指し、**「新大型図書館基本構想」**を策定します。

図書サービスへのアクセス性向上

新規

〈15百万円〉



ららぽーと横浜に設置する新図書取次所イメージ

図書サービスへのアクセス性向上のため、商業施設「ららぽーと横浜」での図書取次所の開設を契機に、**新たに全市域において、地区センター等身近な施設での図書取次拠点の設置**に向けて取り組みます。

のげやま子ども図書館の整備

新規

〈165百万円〉



子どもフロア（イメージ）

AIによるおすすめ
絵本の紹介

- ・中央図書館の**1階フロアすべてを使った「のげやま子ども図書館」の整備**に向け、「およこフロア」の整備に続き、**「子どもフロア」の設計**を進めます。
- ・AIによるおすすめ絵本の紹介など、**デジタル技術を使った、新たなサービスを提供**します。

2025年度市予算案の特徴 地域交通の拡充 詳細

(2) 地域公共交通サービスの導入支援★

2億9,538万円（6年度 2億3,575万円）

横浜市地域交通サポート事業に代わる新たな制度の運用を開始します。

7年度は、既に地域の皆様と取組を継続している地区において、地域の状況に応じて運行実施に向けた支援を行うとともに、新規に取組を進める候補となる地区においてプッシュ型の支援を開始し、取組地域を拡充します。

① 新制度のポイント

ア プッシュ型の支援

道路距離で鉄道駅800m、バス停300mのいずれにも含まれていない公共交通圏外の地域に対して、地域の取組意向の確認やアンケート調査、データ等を活用した運行計画書の提案など、プッシュ型の支援を行います。

イ 支援内容の拡充

一定の利用があり導入効果は高いものの、採算が合わず本格運行に至らない等の状況を踏まえ、地域交通の導入促進と持続性向上を図るため、要件を満たす場合には本格運行時の運行経費に対して支援を行うなど、支援内容を拡充します。

② 導入するサービスの種類と主な補助内容

ア 路線定期運行

ルートとダイヤを設定して運行（路線バスと同じ運行形態）

イ デマンド型運行

乗降場所を決めて予約に応じて運行



四季めぐり号（旭区）

<主な補助内容>

運行状況	現行制度（アのみ）	新制度（ア、イ）
実証運行	・バス停設置費 ・運行経費 など	・バス停設置費 ・運行経費 など
本格運行	・車両費 など	・車両費 ・運行経費 経費の50%以下かつ 上限 600万円/年 ・デマンド型に対するシステム費 上限 520万円/年 など

目標収支率を設定し、
2年連続未達の場合は
実証運行を中止し、
再検討を行う

目標収支率
1年目) 25%
2年目) 35%
3年目) 50%

※ 公共交通圏域内で完結する路線の場合、本格運行の運行経費等の支援はしない（これまで同様）

ウ 地域の輸送資源活用（ボランティアバス・送迎車両活用） 福祉施設等の車両を活用して運行

<主な補助内容>

運行状況	現行制度	新制度
実証運行 本格運行	・車両費 （ボランティアバス） ・車検費用、自動車税 など	・車両費 ・車検費用、自動車税 ・車両修繕費 上限 15万円/年 ・ボランティアへの謝礼 1,000円/便 など



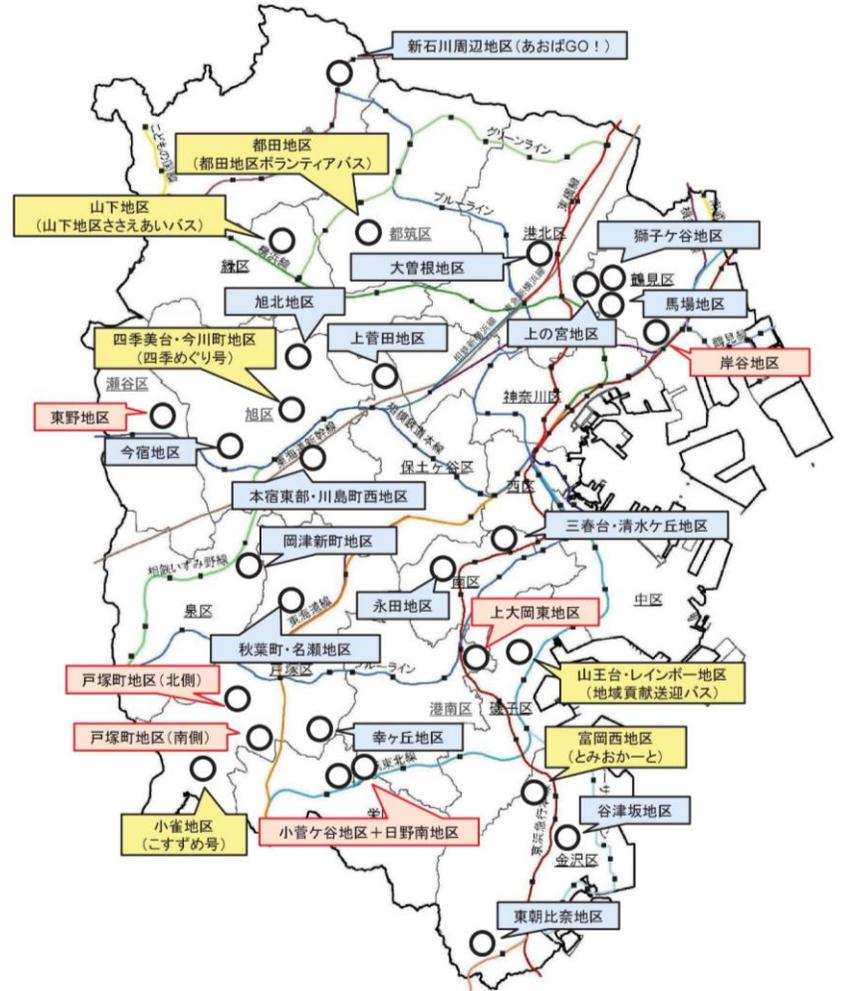
ボランティアバス（都筑区）

※1 公共交通圏域内外を問わず市内全域を対象

※2 最低運行本数を設定（20往復/月以上）

地域公共交通の取組地区

令和7年1月末時点



■ R7本格運行支援地区(6地区) 既に本格運行している、または予定している地区のうち支援を実施する地区
■ R7継続取組地区(16地区) R6以前から実証運行している、または地域と連携して既に取組を開始している地区
■ R7新規取組候補地区(7地区) R7に新規に取組を開始する予定の地区(プッシュ型支援地区)

2025年度市予算案の特徴 地域交通の拡充

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

新たな地域交通の取組

地域交通の導入促進
地域交通サポート事業に代わる新制度創設

新規

〈322百万円〉



旭中央地区「四季めぐり号」



緑区ボランティアバス

地域交通を増やす取組として、新たに移動ニーズの掘り起こし、実証運行開始までの期間短縮を図るため、地域への意向確認や運行計画の提案等の**プッシュ型の支援を開始**するほか、**運行経費の支援内容の拡充を図る制度を創設**します。

(実証運行・導入支援地区：23地区、本格運行地区：6地区)

公共交通利用・外出促進

拡充

〈13,725百万円〉



高齢者の移動支援(外出促進)イメージ

これまで市営地下鉄とシーサイドライン、路線バスに利用が限られていた**敬老パスを、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用**し、**高齢者の移動を支援**します。また、**運転免許証を返納する75歳以上の方に敬老パスを3年間無料交付**し、免許返納と公共交通の利用を促進します。

2025年度市予算案の特徴 地域交通の拡充

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

新たな地域交通の取組

交通DX・GX・共創の推進

新規

〈157百万円〉



F C (燃料電池) バス

持続可能な地域交通としていくため、事業者との連携を図りながら自動運転実装へ向けた取組や環境配慮型車両の導入補助による脱炭素への取組を推進します。また、地域交通の持続性向上に向け、民間企業との連携・共創による取組を推進します。

バスネットワークの維持

新規

〈93百万円〉



連節バス (東急バス㈱提供)



会社説明会

バスの人材確保の取組や、生活交通バス路線維持制度、連節バス走行環境整備等の既存施策に加え、バス運転士確保のために住宅手当補助制度 (最長5年間) を創設するなど、地域交通を守る取組を進めます。

2025年度市予算案の特徴 **がん対策 全体像**

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

総合的ながん対策



横浜市の総合的ながん対策

既存

- 子宮頸がん検診の無料クーポン券送付（20歳）
 - 子宮頸がん検診の無料クーポン配付（妊婦健診対象者）
 - 乳がん検診の無料クーポン券送付（40歳）
 - 大腸がん検診無料
 - 遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査への助成
 - 卵子・精子などの凍結保存に関する助成
 - がん検診実施医療機関検索サイトの運用
 - 70歳以上がん検診無料
- など

R7新規・拡充

- 新規 子宮頸がん検診HPV検査単独法の実施
- 新規 子宮頸がん検診無料クーポンの対象年齢拡大（20～24歳）
- 新規 小児がん患者のメタバースによる居場所づくり
- 新規 働く世代のがん検診受診勧奨の強化
- 新規 70歳以上精密検査無料化
- 拡充 65歳がん検診無料化

2025年度市予算案の特徴 **がん対策** 新年度新規・拡充

3 誰もが暮らしやすいまちづくり

総合的ながん対策

子宮頸がん検診HPV検査単独法の実施

新規

〈1,019百万円〉

子宮頸がんは、30代から50代のり患が多いがんです。**令和7年1月に全国に先駆けて30歳から60歳の方のHPV検査を導入**しました。今後、検査結果に基づきフォローアップを充実します。

子宮頸がん検診無料クーポンの対象年齢拡大

新規

〈15百万円〉

現在は20歳のみを対象としているクーポンの対象年齢を**新たに24歳まで拡大し、対象者には無料クーポン券を送付**します。

小児がん患者のメタバースによる居場所づくり

新規

〈15百万円〉

常設するメタバース（仮想空間）を活用し、小児がん患者とご家族の居場所づくりを進め、カウンセリングや座談会、患者同士の交流等を定期的に実施します。

働く世代のがん検診受診勧奨の強化

新規

〈3百万円〉

協会けんぽ被扶養者の方や、健康保険組合加入者の方へ、横浜市がん検診の受診を促します。また、**市内事業所に対し、社員のがん検診の受診や治療と仕事の両立支援を促進**するための助成を行います。

65歳がん検診の無料化

拡充

〈8百万円〉

がんのリスクが高まる年代の方々に定期的ながん検診を受診するきっかけにしているため、**65歳の方の横浜市がん検診の無料化を実施**し、早期発見・早期治療につなげます。

70歳以上精密検査の無料化

新規

〈118百万円〉

がんのリスクが大きく高まる年代の方々の早期発見・早期治療を後押しするため、**70歳以上の方を対象に、横浜市がん検診（無料）を受診して、精密検査が必要となった場合の検査費用を助成**します。

2025年度市予算案の特徴 環境・リサイクル分野

5 グリーン社会の実現に向けた取組

循環型社会への取組

衣料関連分野での取組

新規

〈17百万円〉

不要な衣料品からの再製品化や、保育所でのリサイクルおむつのサブスク、中学校制服のリユース・リサイクルなど、衣料関連分野での循環への取組を進めます。

更なるプラスチックのリサイクル

新規

〈132百万円〉

地域や商店街等でのボトルtoボトルの実施や、焼却処分されている粗大ごみの衣装ケース等のリサイクルを実施します。

建築分野での取組

新規

〈142百万円〉

- ・ GREEN×EXPO 2027展示施設解体後の木材等を公共建築物等に再利用するため、建材再利用の検討を開始します。
- ・ 環境にやさしい住宅リノベーションを普及させるための補助制度を創設します。

資源化センターの 公民連携による再整備

新規

〈30百万円〉

老朽化が進行する鶴見資源化センターにおいて、公民連携による再整備事業に着手します。缶・びん・ペットボトルの最新選別システムを導入することで安定したリサイクルを目指します。

食品ロス削減SDGsロッカー の設置拡大

拡充

〈-百万円〉

市内における食品ロス削減のため、現在4か所に設置されているSDGsロッカーの設置か所数を、30か所に拡大します。

循環型社会に関わる基礎調査 の実施

新規

〈10百万円〉

アジアを代表する環境都市として、大都市の特性・強みを生かし、横浜ならではの循環型社会を形成するための中長期的な施策展開を検討します。

2025年度市予算案の特徴 脱炭素・再エネ・省エネ分野

5 グリーン社会の実現に向けた取組

カーボンニュートラルの取組の推進

下線の取組は次ページに説明を記載

4つの柱

〈計162.4億円(※)〉

1 市民の行動変容

- ① 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業の新設
- ② マンション再エネ電気一括受電の設備等補助
- ③ 分別・リサイクルの推進
- ④ 自治会町内会館脱炭素化補助 等

36.9億円

2 事業者の行動変容

- ① 中小企業の脱炭素化に向けた行動変容
- ② 次世代自動車の普及促進 等

5.9億円

3 脱炭素イノベーション

- ① 大さん橋への陸電設備設置の導入促進
- ② 「みなとみらい地区」脱炭素先行地域の取組加速
- ③ 水素・次世代エネルギー等の利活用推進
- ④ 次世代型太陽電池の活用推進 等

14.7億円

4 市役所の率先行動

- ① 全ての公共施設のLED化推進
- ② 太陽光発電導入事業
- ③ 次世代自動車の導入 等

86.7億円(※)

その他 18.2億円

※2月補正額を含む

2025年度市予算案の特徴 **その他 拡充された事業例**

○敬老パスの一部地域交通適用、75歳以上免許返納者3年間無料
137億7500万円 (6億9500万円増)

○帯状疱疹ワクチン予防接種事業 5億8400万円 新規

予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成接種対象者 65歳及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方※65歳を超える方は、5年間の経過措置として、5歳年齢ごとを対象

○妊婦健康診査費用助成の拡充 32億3900万円 (12億8000万円増) 継続
14回分補助券 (計82,700円)に加え、5万円の追加支給 (合計132,700円)

○妊婦のための支援給付 19億4500万円 拡充
給付対象者の拡大 (死産・流産を追加)

○出産費用助成事業 19億1400万円 継続

国における出産育児一時金 (50万円)に加え、上限9万円を追加支給 対象人数 23,492人 (R6: 24,775人)

○学童保育 400億3700万円 (4億2500万円増)

平日の長時間開所加算補助の要件緩和 学習用タブレット端末接続用の通信環境費用等補助の創設

○不登校児童生徒支援 10億8900万円 (3億8000万円増)

①校内ハートフル事業 146校 (R6: 80校→6年9月以降: 146校)、②ハートフルスペース上大岡の再編整備、③ハートフルスペースの学習機能拡充

○補聴器購入助成 800万円 新規

認知症リスク低減を目指した補聴器購入助成モデル実施 (上限2万円) 50歳以上の市民税非課税世帯で軽度・中程度難聴者の方対象



2025年度市予算案の特徴 **その他 拡充された事業例**

○敬老パスの一部地域交通適用、75歳以上免許返納者3年間無料
137億7500万円 (6億9500万円増)

4 地域の総合的な移動サービス

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(2) 地域交通を積極的に使う～公共交通利用・外出促進～

③高年齢者の移動支援

- これまで路線バス以外で使えなかった敬老パスを、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用し、高齢者の外出を促進 (福祉パス・特別乗車券も適用)
- 運転免許証返納後の外出促進のきっかけとなるよう、また交通事故が多くなる高齢ドライバーの免許返納を促進するため、運転免許証を返納された方(75歳以上)の敬老パス負担金を3年間無料とし、公共交通を使った移動を支援

<タクシー会社等が運行する地域交通への適用※1>

実施時期：令和7年10月～

適用対象例：



旭区四季めぐり号
・運行事業者：
ヒノデ第一交通(株)
・運賃300円



戸塚区こすずめ号
・運行事業者：
(株)共同
・運賃400円

適用方法：タクシー事業者等が運行する路線の運賃は、路線バスより高い傾向にあり、運行経費も補助するため

敬老パス提示により半額程度の割引運賃で乗車

※敬老パスに加えて適用する福祉パス・特別乗車券は無料

<運転免許返納者※2>



実施時期：令和7年10月～

対象者：75歳以上の運転免許証返納者のうち希望者

(返納日：令和7年4月以降)

負担金：3年間無料

※1：健康福祉局(敬老パス・福祉パス)、こども青少年局(特別乗車券) ※2：健康福祉局

2025年度市予算案の特徴 **その他 拡充された事業例**

- 敬老パスの一部地域交通適用、75歳以上免許返納者3年間無料
137億7500万円 (6億9500万円増)

2 移動手段の拡充と高齢者の外出促進

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

(2) 地域交通を積極的に使う～公共交通利用・外出促進～

③ 高齢者の移動支援

- 運転免許証返納後の外出促進のきっかけとなるよう、また交通事故が多くなる高齢ドライバーの免許返納を促進するため、運転免許証を返納された方(75歳以上)の敬老パス負担金を3年間無料とし、公共交通を使った移動を支援

<概要>

実施時期：令和7年10月～

対象者：75歳以上の運転免許証返納者
のうち希望者
(返納日：令和7年4月以降)

利用者負担金：3年間無料

<市費負担>

交通事業者への負担金の増：約1.8億円/年

※新規利用者の増を約3,200人/年として試算

利用者負担金の減：約0.6億円/年

※既に敬老パスを利用している免許返納者を約4,100人/年として試算

合計：約2.4億円/年



2025年度市予算案の特徴 **その他 拡充された事業例**

○帯状疱疹ワクチン予防接種事業 5億8400万円 新規

予防接種法に基づき、対象者のワクチン接種費用の一部または全額助成接種対象者 65歳及び60歳以上65歳未満で一定の障害を有する方※65歳を超える方は、5年間の経過措置として、5歳年齢ごとを対象

イ 高齢者のための予防接種

47億9,609万円 (52億4,036万円)

(ア) 帯状疱疹ワクチン接種<新規>

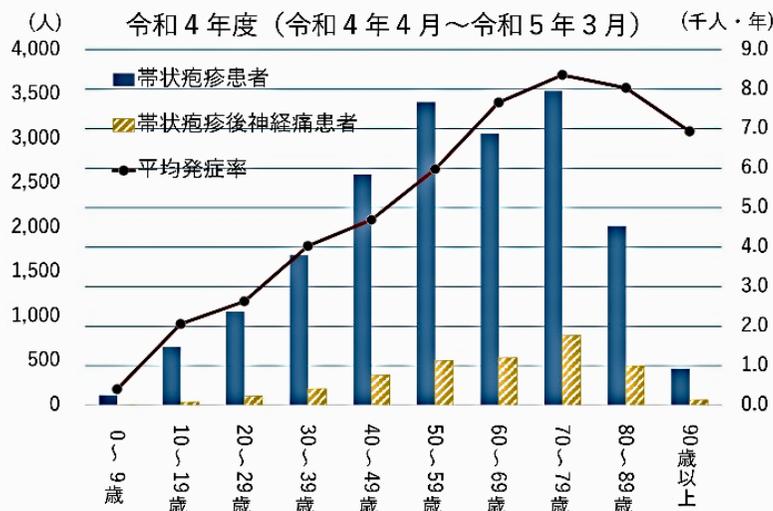
5億8,398万円

65歳の方及び60歳以上65歳未満で免疫機能に一定の障害を有する方に対して、帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部または全額を助成します。

また、65歳を超える方については、5年間の経過措置として、5歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95歳及び100歳以上の方）を対象として同様に助成します。

【参考】帯状疱疹について

- ・ こどもの頃にかかった水ぼうそうのウイルスが体内に残り、加齢や疲労などで免疫が低下したときに再活性化して水泡が皮膚に出現する疾患。
- ・ 発症率は50歳代から上昇し、80歳までに3人に1人がかかると言われている。
- ・ 特徴的な症状として神経痛が残る場合がある。



<帯状疱疹等の市内年代別新患数>

2025年度市予算案の特徴 **その他 拡充された事業例**

○補聴器購入助成 800万円 新規

認知症のリスク因子の一つである難聴は、早期に発見・介入を行うことが重要です。

難聴を有する方が補聴器を積極的に使用することで、認知症リスクの低減を目指し、50歳以上の市民税非課税世帯で軽度・中等度難聴の方を対象とした補聴器購入費助成のモデル事業を実施します。また、利用者へはアンケートを実施し、補聴器使用効果を測定します。

(補助額 上限2万円)

2025年度市予算案の特徴 問題だと考えている事業・施策①

企業立地促進条例による助成事業 52億1000万円 (8億4200万円増)

認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の軽減を実施

MICE誘致・開催支援事業 3億5800万円 (1億1800円増)

MICE誘致・開催支援や、アフターコンベンションの充実に向けた取組をにパシフィコ横浜における車両待機所不足解消に向けた臨港パーク管理用通路拡幅工事の実施

学習支援システム運用事業 2億5300万円 新規

児童生徒の学びに関する教育のビッグデータを収集分析し、可視化するための学習支援システムの保守運用 [新]
オンラインによる学習の機能充実に向けた検討

英語教育推進事業 21億3900万円 (3億100万円増)

英語検定事業の実施(対象:中3)、はまっこ留学体験40名(前年同) [拡]①小学校での英語指導助手(AET)増員及びオンライン活用AET配置385名(R6:345名)、②国際交流を目的としたYokohama English Quest600名(R6:200名)

中学校給食事業費 69億4800万円 (17億円9800万円)

①想定喫食率の向上 喫食率60%(R6:46%)、②ランチボックス等の備品整備、③配膳室整備



東高島駅北地区土地区画整理事業 20億3000万円 (9億7000万円増)

別途東高島駅北地区埋立事業 2億1000円 1億3000万円増 9年度完了予定※市街地開発事業費会計で実施

横浜国際プール再整備事業 5000万円 4000万円増

再整備に向けた事業者公募準備のためのアドバイザー業務委託等

2025年度市予算案の特徴 問題だと考えている事業・施策②

旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 287億4800万円 37億200万円増
【基盤整備工事の進捗による増】道路・調整池工事等 ※市街地開発事業費会計で実施※6年度2月補正:272百万円

GREEN×EXPO広報・推進活動事業 8億7100万円 (5億2200万円増)

博覧会協会と連携した、活動の輪の拡大に向けた総合的な取組

[新]①Urban GX Village設置に向けた検討、②ボランティアセンターの立ち上げ及び市民参加プログラム企画検討等

GREEN×EXPO会場建設等事業 92億1600万円 (46億5400万円増)

GREEN×EXPO 2027の開催に向けた会場建設費補助等及び企業版ふるさと納税等を活用した補助

本市負担分 3,692百万円、企業版ふるさと納税等の民間負担分 5,524百万円

インターチェンジ整備事業 2億6200万円 (1億1200万円増)

東名高速道路と直結し、災害時にも有効な新たなインターチェンジを整備 7年度都市計画手続等の深度化



関内駅前地区市街地再開発事業 51億3300万円 (46億2600万円増)

11年度完了予定 ※市街地開発事業費会計で実施

関内・関外地区活性化推進・整備 6億9600万円 (4億1200円減)

都整みなと大通りデッキ整備工事(7年度供用開始予定)、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備工事等 [新]①関内駅南口駅舎改良に向けた調査・検討、②新港8号線道路整備

ふるさと納税等推進事業 17億500万円 (9億5000万円)

【個人版ふるさと納税における寄附受入強化による増】ふるさと納税寄附者に対する返礼品の提供、広報・PR、ポータルサイトの運用等 [拡]横浜らしい返礼品の拡充、WEBマーケティングによる広報強化

直面している重大課題に対して

打ってる施策

あたっててる？

移動…バス減便

直面している重大課題に対して
打ってる施策あたる?

教育…不登校 教員未配置



保育…保育士不足



介護…なり手不足

医療…赤字経営

老朽化…公共施設



横浜市が
抱えている問題